

1月の阪神・淡路大地震の発生、このあと続いた急激な円高など、経済環境は一段と厳しさを増し、景気は春以降足踏み状態が続いた。9月、14兆円にのぼる財政支援が行われ、公定歩合は0.5%という史上最低水準に引き下げられた。

本会の主要業務活動等

- 1月 PL問題小委員会を設け、「製品分野別裁判外紛争処理体制の整備」につき審議
 - 〃 阪神大地震にあたり、専務理事と総務部長を現地に差遣して罹災会員企業13社を見舞う(26日)とともに、金融・税制関係はじめ10項目について善処方を通産省に要望
- 3月 IRSG第36回総会が31年ぶりに日本で開催(東京、ホテルイースト21、2/27~3/3)、付設のゴムフォーラムで今井専務理事が「日本のゴム工業の動向とエラストマー需要」と題してスピーチ
- 4月 インド・ゴムミッション(6名)と懇談
- 6月 安全衛生専門委員会で、「阪神・淡路大震災の教訓と職場の地震対策」を発行
- 7月 PL法施行に伴い、本会内に「ゴム製品PL相談室」を設置して業務を開始(1日)
 - 〃 工業技術院からゴム再生品の標準化に関する調査研究(3年間)の委託を受け、そのための作業組織として調査委員会と分科会を設置
- 11月 マレーシア・テクニカルミッション(11名、リーダー:L. K. ヤイク一次産業大臣)と日本ゴム輸入協会等で合同ミーティング

ゴム産業関連事項

- 1月 兵庫県南部に発生した大地震、ゴム産業に大きな被害を及ぼす、とくに神戸・長田地区に集中するゴム・ケミカルシューズ関連産業は壊滅的打撃
 - 〃 ゴム履物類の輸入関税率が引き下げ~従来の関税率10%が本年より4%づつ8年かけて6.7%へ
- 3月 神戸ゴム取引所が日本で最初の商品先物指数による「天然ゴム指数先物」の取引を開始
- 5月 合成ゴムメーカー各社、汎用合成ゴムについて2次値上げ(94年10月に1次値上げ)を発表
- 10月 日本ゴム協会主催のIRC'95(国際技術会議)が神戸で開催、本会の桂田会長が「日本のゴム工業の現状と展望」と題して基調講演
 - ☆ 雇用調整助成金関係 5月-ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業に対する業種再指定が認可(6月1日から1年間) —10月-ゴム引布・同製品製造業に対する特定雇用調整業種の業種指定が認可(11月1日から2年間)
 - ☆ 急激な円高などから、ゴム企業の海外進出がさらに加速

政治・経済・社会情勢

- 1月 阪神・淡路大地震発生(マグニチュード7.2、死者総数6,308人)
 - 〃 WTO(世界貿易機関)発足
- 3月 円相場90円ラインを突破(8日、88円75銭)
 - 〃 地下鉄サリン事件発生
- 4月 東京都知事選で青島幸男氏、大阪府知事選で横山ノック氏の無党派候補がともに当選
 - 〃 円相場80円ラインを突破(19日、79円75銭)
- 7月 PL法施行(1日)
 - 〃 クリントン米大統領がベトナムとの国交正常化を発表
- 9月 政府、景気テコ入れを目指して総事業規模14兆2200億円に上る経済対策を決定
- 11月 APEC(アジア太平洋経済協力会議)大阪会議が行動指針採択
 - ☆ 金融機関の不良債権問題が急浮上

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	4月 1.75→1.0%	483兆2,200億円	10,196千台	1,372千トン
	9月 1.0→0.5 (史上最低水準)	実質成長率:1.5%	前年比:-3.4%	前年比:8.5%